

平成29年度自己評価等

学校関係者評価書

1	目的	p 2
2	学校関係者評価	p 2
3	学校関係者評価委員会	p 2
4	実施	p 2
	平成29年度学校関係者評価委員会議事録	p 3
1	理事長挨拶 嶋田 吉勝 理事長	p 3
2	校長挨拶	p 3
3	委員長選出	p 3
4	議題	p 3
5	経過報告	p 3
6	平成29年度学校の現状と自己評価結果報告	p 4
7	自己評価結果に対する意見	p 5
8	学校関係者評価のまとめ	p 6
9	自己評価および学校関係者の公表	p 7
10	閉会	p 7
	平成29年度第1回教育課程編成委員会	p 8
1	理事長挨拶	p 8
2	新任校長挨拶	p 8
3	開会挨拶	p 9
4	経過報告	p 9
5	各学科の現状	p 9
6	外部委員による質疑応答	p 11
7	業界の現状と質疑応答	p 11
8	次回委員会開催連絡	p 11
9	閉会	p 11
	平成29年度第2回教育課程編成委員会	p 12
1	理事長挨拶	p 12
2	開会挨拶	p 12
3	経過報告	p 12
4	各学科の報告	p 13
5	外部委員による質疑応答	p 15
6	業界の報告と質疑応答	p 15
7	次回委員会開催連絡	p 15
8	閉会	p 15
5	財務	p 16

福岡国土建設専門学校

学校関係者評価書

(平成29年度)

平成30年2月1日

学校関係者評価委員会

1 目的

学生が実践的な職業教育を受けることができるように、学校運営の改善をめざすため自己評価及および学校関係者評価を実施する。

社会のニーズを導入した目標を設定し、その達成の適切さを評価する。評価結果に基づき学校として改善を図る。

2 学校関係者評価

学生が就職する企業・財務・卒業生・高校・地域団体等より学校関係者を選定し、平成29年度の学校業務について、学校が自ら行った自己評価の結果について外部評価を行い、また教育活動において教育課程編成委員会の委員会報告に基づき評価を行い、改善に向け専門的な助言を行う。なお、評価は次の項目による。

- ・ 自己評価の内容が適切かどうか
- ・ 自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策が適切かどうか
- ・ 学校の重点目標や具体的方策等が適切かどうか
- ・ 学校運営の改善に向けた実際の取り組みが適切かどうか
- ・ 教育課程編成委員会の委員会報告が適切かどうか

3 学校関係者評価委員会

(1) 委員

木本 達	九州コンサルタント株式会社	取締役会長 (留任)
大塚 憲一	株式会社大高開発	代表取締役 (留任)
外園 令明	外園税理士事務所	所長 (留任)
山本 旗年	本校同窓会	会長 (留任)
城野 裕美	学校法人嶋田学園飯塚高等学校	校長 (留任)
川崎 信三	福岡市設計測量業協会	前副会長 (留任)

(2) 任期

委員任期を平成29年4月1日から平成31年3月31日とする。

4 実施

平成29年度学校関係者委員会が開催された。

平成29年度学校関係者評価委員会議事録

開催日時 平成29年8月18日（金）15時から16時30分まで
会 場 学校法人嶋田学園福岡国土建設専門学校
出席者 木本 達 九州コンサルタント株式会社 取締役会長
大塚 憲一 株式会社大高開発 代表取締役
外園 令明 外園税理士事務所 所長
山本 旗年 学校法人嶋田学園福岡国土建設専門学校 同窓会長
城野 裕美 学校法人嶋田学園飯塚高等学校 校長
川崎 信三 福岡市設計測量業協会 前副会長
説明担当 三角 雅則 校長
記録担当 水上 美紀 事務長

会 次 第

1 理事長挨拶 嶋田 吉勝 理事長

学生の数が、日本人・留学生ともに増加した。平成28年度から現在までに教育環境の整備を実施、教育内容も充実している。専門学校も職業実践専門課程となるなど変化しており、今後の動向に注視し、本校のさらなる発展につないでいく。

2 校長挨拶

本日の評価委員の皆様方からの指導・助言を得、平成29年度以降の学校経営等に生かし、5年後の50周年に向け、一年一年努めていく。

3 委員長選出

本校同窓会長 山本旗年 氏を委員長に選出する。議事にそって委員長が議事進行した。

4 議題

「平成28年度自己評価及び学校関係者評価について」

5 経過報告

(1) 平成28年度学校関係者評価委員会経過報告

本校応接室にて平成28年8月12日（金）に開催する。
自己評価結果に対するご意見等により、学校関係者評価としてまとめた。
① 自己評価の内容、②自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策、③学校の重点目標や具体的方策については、ほぼ適切であるとの評価、④学校運営の改

善に向けた実際の取組み、⑤教育課程編成委員会の委員会報告については適切であるとの評価であった。

平成29年2月1日ホームページ上に自己評価書として公開した。

(2) 平成29年度第1回教育課程編成委員会報告

本校応接室で平成29年5月19日(金)に外部委員、内部委員をもって開催した。理事長挨拶、校長挨拶に続き、経過報告、各学科の現状について説明した。引き続き、外部委員による質疑応答、業界の報告と質疑応答がなされた。

6 平成28年度学校の現状と自己評価結果報告

(1) 平成28年度福岡国土建設専門学校現況報告

ア 測量系学科入学者の増加

日本人・留学生ともに増加し、ほぼ定員を満たすことができた。

イ 留学生指導、留学生の授業料納入円滑化

交通指導124日間実施することができ、地域の信頼を得ることができた。授業料は完納された。

ウ 施設・設備の整備

大講義室を中心とした整備が春休みに終了した。現在、図書室等の整備がほぼ完了している。

エ 学習成果の向上

就職率100%を維持、公務員に4名最終合格など学習成果は向上した。

(2) 自己評価結果報告

平成29年7月3日から7月7日までに専任教員16名が4段階で評価。

評価点 適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや適切・・・2
不適切・・・1

評価結果は

ア 教育理念・目標・人材育成像

評価4の評価者が半数以上、学校の理念・目的等の周知及び職業教育の特色の明確化について評価された。

イ 学校経営

評価4の評価者が4割、目的に沿った運営方針や運営方針に沿った事業計画の策定、さらには教育活動等に関する情報公開の適切さが評価された。

ウ 教育活動

評価4の評価者が半数、教育理念に沿った教育課程が体系的に編成されており、適時見直されていることが評価された。特に実践的な職業教育・資格取得に関する指導体制がよく評価された。

エ 学修成果

就職率、資格取得率の向上については評価者の6割以上が4の評価であった。卒業生の状況等を把握することが求められた。

オ 学生支援

評価3以上の評価者が半数以上、進路・就職、学生相談への支援体制は良い評価を得た。卒業生への支援体制が求められた。

カ 教育環境学生支援

8割の評価者が3以上の評価であった。

キ 学生の受入・募集

ほぼ全員3以上の評価であった。

ク 財務

財務基盤の安定をはじめ、全員3以上の評価であった。

ケ 法令等の遵守

法令、専修学校設置基準の遵守と適正な運営及び自己評価結果の公開については、7割強の評価者が4の評価であった。

コ 社会貢献・地域貢献

平均がやっと3に達する厳しい評価であった。

サ 国際交流

平均が4であり、留学生の受入について高い評価を得た。

7 自己評価結果に対する意見

- (1) 単年度の評価とすることは望ましいが、昨年度との比較ができるような項目ごとの対照表などが挿入されると、さらに評価委員会としての評価が容易となる。
- (2) 測量に係る業界は、若い担い手の確保が急務である。再雇用によって若手の育成をするなど実践的技術者の減少を抑えている。学生の受入・募集を積極的に行い、業界へ次代の担い手を多く輩出してほしい。
- (3) インターンシップは、実務を経験する上で有効で日々の教育活動の学修成果をえることができる。ドローンの導入等業界の動向に注視し、教育の目標達成に向け努めてほしい。
- (4) 災害対策は学校の急務である。防災や避難に係る訓練を学校全体で行う

ことがまずは求められる。また、留学生も含め学生に対し、緊急時の対応等認識させることが肝要である。

- (5) ボランティア活動が採用試験等で取り上げられることが多くなっている。社会貢献・地域貢献の観点からボランティア活動が学生を中心にできるように取り組んでほしい。

8 学校関係者評価のまとめ

(1) 自己評価の内容が適切かどうか

平成28年度の業務等について自己評価報告を受け、内容を確認した。社会貢献・地域貢献の項目で平均がやっと3に達する評価ではあったが、11の項目・評価項目のすべてにおいて、4：適切、3：ほぼ適切との評価であり、自己評価の内容はほぼ適切である。

(2) 自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策が適切かどうか。

- ア 学校経営－情報システム化等による業務の効率化が図られているか
改善方策：情報システム化として、一元化されたデータベースの構築とその活用を図る。
- イ 教育活動－職員の能力開発のための研修等が行われているか
改善方策：研修に係る情報提供を積極的に行い、職員の研修参加を促す。
- ウ 学生支援－学生の健康管理を担う支援体制はあるか
改善方策：学生の健康管理を担う「保健」の分掌を中心に支援体制を築き、日々の教育活動としてあたる。学生の健康診断等心身の健康計画を策定する。
- エ 教育環境学生支援－防災に対する体制は整備されているか
改善方策：工業専門課程・日本語学科合わせて全員で防災・避難訓練に臨む時期を定め実施することで、学生へ防災に対する認識を新たにさせる。留学生には、防災意識を高めるために、防災センターの見学を行う。
- オ 社会貢献・地域貢献－学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
改善方策：ボランティア活動を奨励し、推進するために職員は率先垂範を心がけ、日々の交通指導等を充実・発展させるなど学生の活動を支援する。また、実習地での雑木林の再生などに学生とともに努める。

以上5点の改善方策はほぼ適切であり、今後の教育活動を行う過程

でさらなる改善につないでほしい。

(3) 学校の重点目標や具体的方策等が適切かどうか

平成28年度の学校の重点目標と具体的方策は、施設・設備が充実し、学修の向上も成果としてよく表れておりほぼ適切である。

(4) 学校運営の改善に向けた実際の実践が適切かどうか

入学者、在籍者ともに増加し、工業専門課程の定員190名を満たすなどほぼ適切である。今後、学生募集を強化するなど入学者・在籍者数が安定するように努めてほしい。

(5) 教育課程編成委員会の委員会報告が適切かどうか。

教育課程編成委員会報告で、外部委員の改善指摘等に対して教育課程の改善が行われるなど適切である。「国際環境科」から「国際環境デザイン科」への学科改変等に今後期待する。

9 自己評価および学校関係者評価の公表

平成30年2月1日を目処にホームページ上に公開する。

10 閉会

山本旗年委員長が閉会の挨拶を行い、次回平成30年8月頃の開催の予定を告げて平成29年度学校関係者評価委員会を閉会した。

平成29年度第1回教育課程編成委員会議事録

開催日時 平成29年 5月19日 金曜日 15時から17時まで

会場 学校法人嶋田学園福岡国土建設専門学校 応接室

出席者 理事長 嶋田 吉勝

委員長 三角 雅則 校長（新任）

（外部）

委員 山本 稜一 株式会社アジア建設コンサルタント
代表取締役会長

興梠 博文 九州測量設計株式会社 代表取締役

米倉 隆盛 福岡市設計測量協会副会長

第一総合技術株式会社 代表取締役

（内部）

委員 川畑 英樹 工業専門課程部長
測量技術・測量技術情報科主任

吉住 和翁 学務部長

都市環境設計科主任

小野 仁 国際環境科主任

記録 水上 美紀 事務長

（資料確認）

会次第

1 理事長挨拶

本年度、校長交代。上床隆彦前校長は、工業専門課程の教授として残る。公益財団法人日本測量協会九州支部長に就任され、ご指導いただく。後任として公立高校の校長であった三角雅則氏を迎えた。

平成29年度は、生徒募集において定員を満たすことができた。また、ドローンの実習地も確保でき、よりよい評価をいただいている。今後も業界との関わりを大切とし、使命を持って専門士の育成に努める。

2 新任校長挨拶

本年度、福岡県では、浮羽工業高校・田川科学技術高校での土木コースの開設による土木人材の育成が新規事業となった。工業高校等専門高校との連携など募集に努め、一人ひとりの学生を大切に、高い志を持たせ、測量・建設業界で従事できる人材の育成に努めていく。

3 開会挨拶

本校は、昭和48年に福岡県知事の設置認可を受け、測量に関する養成施設として建設大臣の指定を受け、優秀な測量技術者の養成と人間性の錬成に専念してきた。

平成25年に教育課程編成委員会を開催し「職業実践専門課程」として文部科学大臣より認定をいただいた。今後は認定要件を満たすことに努め、企業等との連携を深め、教育内容の充実・発展を図る。

4 経過報告

(1) 平成28年度教育課程編成委員会概要報告

5 各学科の現状

(1) 国土交通大臣登録（国土地理院）校の平成28年度現状報告

本校は、国土交通大臣登録の「測量に関する専門の養成施設」（測量法第50条第3号）であり、測量に関する科目・内容や講義・実習時間の標準的授業内容が指定されている。指定学科は次の3学科である。

測量技術科，測量技術情報科，都市環境設計科

国土地理院への報告

ア 平成28年度報告

イ 平成29年度計画

(2) 各学科の企業連携の現状と平成29年度予定説明

「職業実践専門課程」（文部科学大臣認定制度）の平成28年度認定校及び学科数は、全専門学校2817校のうち902校32.0%（平成27年度の29.5%）、7005学科のうち2773学科39.5%（平成27年度36.2%）と年々増加傾向にある。このことは、入学希望者を輩出する高等学校・大学及び専門学校を卒業した者の受け皿である企業のニーズの高まりからだと考えられる。本校において認定要件を満たすことは当然のことであるが、企業等との連携をよりいっそう深め、教育内容の充実発展を図り、学生及び企業が希望する人材を育むように努力していく。

ア 測量技術科

(ア) 企業連携（昨年度同様継続実施）

・「応用測量」：有限会社国土調査事務所

代表取締役 村田 嘉文 氏

・「CAD演習」：メディア工房 佐竹 一生 氏

(イ) 就職状況

就職率100%，全員就職

イ 測量技術情報科

(ア) 企業連携（昨年度同様継続実施）

- ・「応用測量」：有限会社国土調査事務所
代表取締役 村田 嘉文 氏
- ・「CAD演習」：メディア工房代表 佐竹 一生 氏
- ・「IT演習」：住環境デザイン研究所代表 川副 嘉久 氏

(イ) 就職状況

就職率100%，全員就職

ウ 都市環境設計科

(ア) 企業連携（昨年度同様継続実施）

- ・「応用測量」：有限会社国土調査事務所
代表取締役 村田 嘉文 氏
- ・「CAD演習」：メディア工房代表 佐竹 一生 氏
- ・「土質工学」：住環境デザイン研究所代表 川副 嘉久 氏

(イ) インターンシップ

平成28年度施工技術者コース4名8月実施

平成29年度施工技術者コース2名8月実施予定

(ウ) 公務員合格

国土交通省，大分市役所，田川市役所 等

エ 国際環境科

(ア) 進路状況

卒業生のうち15名が就労ビザを取得し就職

残りとして進学者・就職活動中の者がいる。

就職先：測量会社，舗装会社 等

(イ) 資格取得

3級造園技能士 平成28年度実技試験21名合格

学科試験 4名合格

なお、「日本文化」の授業において日本語の能力向上をめざし、日本語能力検定の合格に努める。

(ウ) 学科改変

平成30年度から「国際環境科」を「国際環境デザイン科」とし、カリキュラムの変更により現在の内容の深化・特化、情報化を図る。

6 外部委員による質疑応答

(1) 都市環境科の入学生が増えた要因について

県内外の高等学校卒業生が入学生として増加した。今までの広報活動の成果とともに、業界の景気・活性化によるところも大きい。今後も引き続き、県内外の高等学校を中心に広報活動を続ける。また、高等学校

での進路説明会・ガイダンスへの参加，体験入学への教員参加を進める。

(2) 「測量士」のステータスについて

昨年度，測量分野の広報推進協議会作成されたリーフレットを持って，高等学校でのガイダンス・進路説明会に臨み，好評を得た。「測量士」のステータスについてアピールできたと考える。本年度も児童・生徒の目線にたって「測量の日」にちなんだ活動等を行う。

(3) 都市環境設計科・国際環境科での資格試験について

都市環境設計科で受験する「2級土木施工管理技術検定試験」の学科試験は年1回から年2回実施されることとなった。全員合格をめざす。

国際環境科では，「3級造園技能士」筆記試験において，在学中不合格であった卒業生が再受験し合格した。本年度は，実技試験全員・学科試験10名以上の合格をめざす。

7 業界の報告と質疑応答

(1) 後継者の育成について

後継者としての技術者の育成には，時間がかかる。測量では，5年，設計では10年要する。昨年度は業界として新しい人材の確保に向け，高等学校へ出前講義等を行い，PRに努めた。

測量技術科・測量技術情報科・都市環境設計科の3学科ともに，高等学校卒業者が著しく増加し，レベルも高くなっている。業界の期待に応えるべく後継者の育成に努める。

(2) GNSS等の解析者について

業界では，最新機器によるGNSSの解析ができる人材を望んでいる。

本年度，GNSS測量機3台を購入し，ソフトもバージョンアップした。実習においては，それらを用い，VRS・ネットワーク型RTK測量等を取り入れ，計画から解析までできる人材の育成に努める。

8 次回委員会開催連絡

次回平成29年12月開催

9 閉会

平成29年度第2回教育課程編成委員会議事録

開催日時	平成29年12月19日火曜日 15時から16時30分まで		
会場	学校法人嶋田学園福岡国土建設専門学校 多目的ホール		
出席者	理事長	嶋田 吉勝	
	委員長	三角 雅則	校長
	外部委員	山本 稜一	株式会社アジア建設コンサルタント 代表取締役会長
		興梠 博文	九州測量設計株式会社 代表取締役
		米倉 隆盛	福岡市設計測量協会副会長 第一総合技術株式会社 代表取締役
	内部委員	川畑 英樹	工業専門課程部長 測量技術・測量技術情報科主任
		吉住 和翁	学務部長 都市環境設計科主任
		小野 仁	国際環境科主任
記 録	水上 美紀	事務長	

会次第

1 理事長挨拶 嶋田 吉勝 理事長

12月師走のご多用な中でのご出席に御礼申し上げます。今般教育改革が国指導で進んでいる。大学では、入学試験が大きく変わろうとしている。小学校においても英語はもとより、プログラミングが導入される。本校では、10・20年後に必要な教育内容を探求し、今後も引き続き人材教育としてスペシャリストの養成に努める。

2 開会挨拶 委員長

職業実践専門課程の維持・発展のため、外部の方々をお迎えしての委員会は本年度最後となる。貴重なご意見を今後の学校経営、教育活動に生かしていく。

3 経過報告 委員長

(1) 平成29年度第1回教育課程編成委員会確認

ア 国土地理院への報告

平成28年度報告・平成29年度計画

イ 各学科の企業連携の現状・資格試験

連携科目、就職状況、インターンシップ、3級造園技能士 等

ウ 外部委員による質疑応答

「測量士」のステータス、後継者の育成、G N S S の解析 等

(2) 平成29年度学校関係者評価委員会概要報告

本校同窓会会長 山本 旗年 氏が委員長として議事進行。

ア 経過報告 校長

(イ) 平成29年度第1回教育課程編成委員会報告

イ 平成28年度学校の現状と自己評価結果報告 校長

(ア) 平成28年度福岡国土建設専門学校現況報告

測量系学科入学者の増加、施設設備の整備学習成果の向上等

(イ) 自己評価結果報告

専任教員16名が11の項目について4段階で評価

(ウ) 自己評価結果に対する意見

昨年度との比較ができる対照表の挿入、測量に係る若い担い手の育成、インターンシップの受け入れ、防災・避難訓練、ボランティア活動の重要性 等

(エ) 学校関係者評価のまとめ

自己評価の内容、今後の改善方策、重点目標・具体的方策 等

4 各学科の報告

「職業実践専門課程」の認定学科数は、全学科数に対し、39.5%を占める状況となっている。分野別で見ると、工業分野での割合が49.8%と他の分野と比較しても非常に高く、それだけ企業・学校・学生から支持されているからだと思われる。

(1) 測量技術科（報告者：川畑）

53日間の実習期間では、「TSによる基準点測量」、「G N S S 測量による基準点測量」、「水準測量」、「応用測量」、「写真測量」、「地形測量」、「地図編集」、「情報処理」を実施した。

就職活動については、求人が400社近く来ている。27名内定（企業出向者5名・復職者5名を含む）している。

(2) 測量技術情報科（報告者：川畑）

1年生

8月23日から11月8日までの実習期間は、「TSによる基準点測量」、「写真測量」、「地形測量」、「情報処理」を実施した。

2年生

実習期間は、「G N S S 測量による基準点測量」、「水準測量」、「地図編集」、「応用測量」、「IT演習」を実施した。

企業連携科目である「CAD演習」、「IT演習」は終了、「応用測量」は今年度末まで実施。

就職活動については、13名（日本人3名・留学生10名）が内定している。

（３）都市環境設計科（報告者：吉住）

1年生

12月14日に2年次のコース選択に向け、技術系公務員コースと施工技術者コースについて説明会を実施した。来年1月にコース選択に係る面談を実施予定である。

2年生

2級土木施工管理検定13名合格、技術系公務員コースでは公務員最終合格13カ所（国家公務員・福岡市・北九州市など）。施工技術者コース2名は、それぞれ企業でインターンシップを実施した。

就職活動については、公務員6名、民間企業（施工、コンサル、測量）5名内定している。

（４）国際環境科（報告者：小野）

1年生

1年生は、2名が測量技術情報科へ合格し、転科が決まっている。他に2名大学進学を希望する学生がおり、準備を進めている。

資格試験については、日本語能力検定試験においてN2へ1名、N3へ3名合格した。

2年生

資格試験については、3級造園技能士の実技試験に18名、学科試験に5名合格した。また、日本語能力検定試験においてN2へ8名、N3へ8名が合格するという素晴らしい結果を残した。

就職活動については、8名が就職内定を得ており、さらに3名の内定が期待される。

なお、国際環境科は、平成30年度より国際環境デザイン科として「環境」、「建設」に加えてコンピュータに係る「情報」を学ぶこととなる。環境を設計・デザインする能力と態度を培い、社会のニーズに合った特徴ある環境デザイン学科として学生の進路に係る選択幅拡大を図る。

5 外部委員による質疑応答

（１）平成29年度入学生、求人数の増加について

平成29年度は入学生が増加し定員はほぼ満たされた。このことは測量業界が上向きであることに起因すると考えられる。採用を控えていた企業が若手育成、年齢較差の解消を図ることを目的に人材を求めている。

結果として本校への求人数が400社を越えることとなった。

また、国の助成金の利用が入学生の増加につながったと考える。

ア 企業より従業員派遣としての入学

イ 企業が高校新卒者を雇用しそのまま本校へ派遣しての入学

ウ 転職や休職等をしての入学

ア・イについては企業が学費・給与の支払いで学費の一部または訓練時間に応じた手当の支給（在籍者で該当者複数名）

ウについては雇用保険加入対象者に学費や支援給付金支給（今年度10名）

（2）測量業界への女性の進出について

平成29年度測量技術情報科入学生の内女性が4名（留学生1名含む）、測量技術科・都市環境設計科を合わせて日本の高等学校から新卒として6名の女性が入学してきている。他の業界同様貴重な戦力として育成する。

（3）「応用測量」の講義内容について

路線測量、河川測量、用地測量などを内容とした講義を行っている。

なお、用地補償に関しては、補償コンサルタント協会より講師を派遣していただき、都市環境設計科1年の学生に教授している。

6 業界の報告と質疑応答

（1）業界の最新機器等の導入について

ドローンによる飛行・撮影については、体験入学で導入するなど一歩前進した。今後は解析ソフトウェアを導入し、3次元データを作成するなどiコンストラクションに対応した講義・授業の創造に努める。

（2）室内測位等次代の測量について

地下街や倉庫など室内での測量への対応が求められている。人工衛星を活用したGNSS測量も進化している。AI等10・20年後の測量を思考し、次代の担い手を育成していかなければならない。今後も引き続き高校、企業等を訪問し、志願者の増加を期し、「ぼくのうしろに街ができる」の実現を図る。

7 次回委員会開催連絡

平成30年5月開催

8 閉会

5 財務

収支状況（平成 28 年度）

福岡国土建設専門学校

（単位：千円）

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金	179,850	人件費	82,501
手数料	5,149	教育研究・管理経費	62,461
寄付金	3,640	その他の支出	1,400
附属事業収入	0		
その他の収入	852		
収入合計	189,491	支出合計	146,362